

厚生労働科学研究研究費補助金
感覚器障害研究事業

盲ろう者の自立と社会参加を推進するための機器
開発・改良支援システムの構築ならびに
中間支援者養成プログラム作成に関する研究

平成 17 年度 総括研究報告書

主任研究者 中野 泰志

平成 18 (2006) 年 3 月

目 次

はじめに

研究成果の概要	1
---------------	---

第 1 部 盲ろう者の生活機能とニーズに関する実態調査

報告 1 盲ろう者団体の活動に関する実態調査 2	5
報告 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実態に関する全国調査	11
報告 3 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実態に関する全国調査 2 ..	12
報告 4 盲ろう者のセルフケアの実態とニーズに関する調査	18

第 2 部 事例研究

報告 5 盲ろう者の電話利用に関する事例研究	29
報告 6 指点字をコミュニケーション手段としている盲ろう児の 携帯メール指導に関する事例研究	39
報告 7 盲ろう者の携帯電話利用に向けた通信モジュールの 開発のためのインタビュー	47
報告 8 触読手話をコミュニケーション手段としている盲ろう者の パソコン指導に関する事例研究	51
報告 9 盲ろう児・者のコミュニケーションにおける 注意喚起方法に関する分析	64

第 3 部 盲ろう者のニーズに基づいたモジュールの開発研究

報告 10 盲ろう者のセルフケアの実態とニーズに関する調査	67
報告 11 盲ろう者のニーズに基づいたセルフケア支援機器の試作	69
報告 12 盲ろう者用セルフケア機能モジュールの開発	71

第 4 部 盲ろう者向け中間支援者養成に向けた指導マニュアルの試作研究

報告 13 盲ろう者のメール利用支援のためのビデオクリップの試作 (1)	87
報告 14 盲ろう者のメール利用支援のためのビデオクリップの試作 (2)	96

おわりに

はじめに

現在、わが国で1万3千人の存在が推計され、視覚と聴覚の両方に障害を有する盲ろう者の自立と社会参加の推進には、他者とのコミュニケーションや移動の支援にあたる「通訳・介助員」の支援が有効である。しかし、1) すべての盲ろう者のあらゆるニーズに対応する通訳・介助員派遣事業を実施することは財政上困難であるし、2) プライバシーに関わる情報等については通訳・介助員による支援を盲ろう者自身が望まない場合もある。そのため、これら限られた状況ではあるが、盲ろう者が支援者を介さずに、自力で情報を入手し、他者とコミュニケーションをとれるようにするためのシステムの構築が必要である。

第1年次に行った調査の結果から、コンピュータなどの電子情報機器を含む各種の支援技術をベースとして盲ろう者が活用できる情報端末を開発・改良し、情報の入手や他者とのコミュニケーション及びセルフケア（体調管理・入浴等）を独力で行えるようにする装置の開発が望まれていることが明らかになった。しかし、現時点では、1) 盲ろう者向けの支援機器はまだ実験・研究段階で、市販化されているものは皆無であり、2) 視覚障害や聴覚障害向け支援機器をカスタマイズして活用する盲ろう者もいるが、使いやすさの点で課題も多く、3) 盲ろう者に適切な技術を提供したり、活用法を紹介する「中間支援者」も皆無に等しいという深刻な問題がある。

そこで、本研究では、盲ろう者の真のニーズと市販を考慮した開発戦略に基づいて、1) コミュニケーション支援機能、2) 情報処理支援機能、3) セルフケア支援機器制御機能を有する支援機器の開発研究を計画した。また、この開発研究を通して、1) 盲ろう者と技術者・開発者をつなげる循環型開発・改良支援システムの構築、2) ニーズ把握や製品等評価を行うための盲ろうの被験者集団（モニタパネル）の形成、3) ニーズを掌握して技術者・開発者に伝えたり、盲ろう者に情報提供をする媒体的人材（メディエイタ）の養成、4) 盲ろう者に支援技術の活用方法を普及させるための中間支援者養成プログラムの作成を目指し、今後の開発研究の基盤整備にも資する計画である。本研究の成果となる機器開発と、開発支援システムの構築は、盲ろう者の自立と社会参加の推進に資することが期待される。

第2年次にあたる本年度は、1) 第1年次に開発したコミュニケーション機能モジュールの試用、2) ニーズに関する全国調査、3) セルフケア機能モジュールの開発、4) 中間支援者養成に向けた指導マニュアルに関する試作研究を行った。

東京大学先端科学技術研究センター

中野 泰志

研究成果の概要

1 課題番号

H16- 感覚器 -012

2 研究課題

盲ろう者のプライバシー保護および自立と社会参加を推進するための電子情報技術を用いたコミュニケーション機器開発ならびに中間支援者養成プログラム作成に関する研究

3 研究組織

研究代表者：中野泰志（東京大学先端科学技術研究センター・特任教授）、11月に福島 智（東京大学先端科学技術研究センター・助教授）から交代。

研究分担者：伊福部達（東京大学先端科学技術研究センター・教授）

研究協力者：大河内直之（財団法人長寿科学振興財団）

研究協力者：前田晃秀（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：荻田知則（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：井手口範男（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：布川清彦（東京大学先端科学技術研究センター）

研究協力者：村山慎二郎（株式会社インフォメーションヒーローズ）

4 研究体制と研究経過

本研究は、盲ろう者のニーズに基づいたインテリジェント情報端末の開発・改良を目的に、3年計画により実施予定の研究である。本報告は、3年計画の第2年次の報告であり、第1年次の試作を踏まえ、体重や体温等を盲ろう者が独力で把握可能なセルフケア支援機器を開発した結果をまとめたものである。

5 本章の構成

本報告書には、第2年次に実施した研究成果をサブテーマごとにまとめた。以下、サブテーマごとの報告の概要を示す。

第1部 モニタパネル（被験者集団）の形成とその特徴の分析

報告1 盲ろう者団体の活動についての調査

盲ろう者の心身の特性や真のニーズを踏まえた機器開発を行うためには、安定的に当事者のニーズや機器の評価を研究にフィードバックできる仕組みが必要である。本報告では、地域の盲ろう者団体との研究協力体制を確立し、なおかつ、盲ろう者団体の実態を把握することを目的に行ったアンケート調査の結果をまとめた。

報告2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業についての調査

盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業は、全国的に広がりを見せているものの、

その利用実態や事業の状況などは十分に把握されていない。本報告では、盲ろう者向け支援機器開発に向けてのターゲットの絞り込みや人的支援との兼ね合いにおける機器の役割を探ることを目的に、派遣事業受託団体を対象としてアンケート調査を実施した結果をまとめた。

第2部 生活機能に関する盲ろう当事者や支援者のニーズに関する実態調査

報告3 コミュニケーション場面における盲ろう者の行動特性とバリアの分析

盲ろう者向けのコミュニケーション支援機器が安定的に供給されていないのは、支援機器が盲ろう者の生活上のニーズに合致していないことが原因の一端であると考えられる。本報告では、盲ろう者が日常生活の中で抱えるコミュニケーション上のバリアを把握することを目的に実施した、盲ろう者とその家族に対するインタビュー調査結果をまとめた。

報告4 盲ろう者におけるコミュニケーションのニーズと困難の分析

盲ろう者のコミュニケーションにおける困難とニーズは、これまで、あらゆる障害の状態全てを包括して、経験的に把握されてきた。本報告では、盲ろう者とその家族に対するインタビュー調査をもとに、盲ろう者のコミュニケーションにおける困難とニーズを障害の状態別に、定量的に分析を行った結果をまとめた。

報告5 機器開発に対する盲ろう者とその家族のニーズの分析

盲ろう者やその家族といった当事者は、日常的にどのような困難に直面し、どのような方法でそれらを解消したいと考えているのであろうか。本報告では、日常生活においてどのような支援機器の開発が望まれているのかを把握するために、盲ろう者や家族に行ったインタビュー調査の結果をまとめた。

第3部 技術シーズと既存機器の利用実態に関する調査

報告6 盲ろう者の日常生活における時間管理の意義

時間管理は、自律的な生活を成り立たせる上で非常に重要な活動である。本報告では、盲ろう者の時間管理の方略やその目的などの実態を把握することを目的に、盲ろう者を対象に行ったインタビュー調査の結果をまとめた。

報告7 盲ろう者の携帯電話利用に関する事例研究

視覚と聴覚の両方に障害を併せもっている盲ろう者は、携帯電話をどのように利用しているのであろうか。本報告では、盲ろう者向け機器開発の参考にするため行った盲ろう者の携帯電話利用の目的や利用時の工夫等の実態調査を事例としてまとめた。

報告8 盲ろう者のニーズと現有の情報機器が持つ機能の分析

これまで盲ろう者向けに開発された支援機器のうち、日常的に盲ろう者に利用されているものは皆無である。本報告では、現存するコミュニケーション・エイドが日常的に用いられない原因を明らかにすること

を目的に、既存機器が有している機能进行分析し、既存機器に不足している機能を明らかにした。

第4部 盲ろう者向け中間支援者養成システムに関する実態調査

報告9 盲ろう者のパソコン指導に関する事例研究

パソコンの利用により、盲ろう者の困難は部分的にはあるが、解消しうる可能性があり、盲ろう者のパソコン利用は広がりつつある。本報告は、どのような技術的工夫等が必要になるのかを明らかにすることを目的として行った盲ろう者向けパソコン講習会のあり方に関するアクション・リサーチを、事例的に検討し、まとめたものである。

第5部 盲ろう者向け情報端末の開発・改良

報告10 盲ろう者のコミュニケーション手段と生活上のニーズに基づいたエイドの機能に関する考察

これまでの調査において、盲ろう者向け支援機器開発のための基礎データを収集してきた。本報告では、調査結果に基づいて考察を行い、本研究で開発する盲ろう者用支援機器に必要な機能を特定した。

報告11 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型コミュニケーション・エイドの第1次試作

調査結果の分析から、盲ろう者向け機器には音声による注意喚起機能が必要であることが明らかになった。本報告では、これらの結果を踏まえ開発した、点字入出力イ

ンタフェースと音声出力を搭載した盲ろう者向けコミュニケーション・エイドの第1次試作機の開発過程とその試作機に関する評価実験の結果をまとめた。

報告12 点字入出力と音声出力機能を備えた盲ろう児・者用携帯型コミュニケーション・エイドの第2次試作

第1次試作の評価結果から、より実用的なコミュニケーション・エイドにするためには、音声出力機能に改良を加える必要がでてきた。本報告では、点字入出力インタフェースと音声出力を搭載した盲ろう者向けコミュニケーション・エイドの第2次試作機の開発過程とその試作機についての評価実験の結果をまとめた。

報告13 盲ろう児・者のコミュニケーションにおける音声注意喚起機能・発話機能の意義

報告10～12で開発した音声による注意喚起機能や発話機能を持つ盲ろう児・者用コミュニケーション・エイドの利用可能性について事例を通じた分析を行った。

6 研究発表

大河内直之・中野泰志・井手口範男・布川清彦 (2005). 盲ろう児・者のコミュニケーションにおける注意喚起方法に関する分析—一人を呼ぶときにどういう働きかけをするのか?— 日本特殊教育学会第43回発表論文集, 326.

大河内直之・中野泰志・井手口範男・布川清彦・新井哲也 (2005). 盲ろう者の電話利用に関する事例研究—利用実態と求められている機能の分析— ヒューマンイ

- インタフェースシンポジウム 2005 論文集, 639-644.
- 井手口範男・中野泰志・布川清彦・福島智・前田晃秀・大河内直之・荻田知則 (2005). 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実態に関する全国調査—派遣事業を利用している盲ろう者の障害特性とコミュニケーション手段の分析— 第6回日本ロービジョン学会学術総会 第14回視覚障害リハビリテーション研究発表大会合同会議 プログラム・抄録集, 112.
- 中野泰志 (2005). 障害とテクノロジー—当事者の生活機能支援技術研究から誰もが安心して暮らせるUD社会を目指したバリアフリープロジェクトの取り組み— 東京大学バリアフリーセミナー資料集 障害とサイエンス&テクノロジー 1-4.
- 中野泰志・布川清彦 (2005). ニーズとシーズをつなげる架け橋としての科学的エビデンス 東京大学バリアフリーセミナー資料集 障害とサイエンス&テクノロジー 11-14.
- 大河内直之・中野泰志 (2006). 指点字をコミュニケーション手段としている盲ろう児の携帯メール指導に関する事例研究 ケータイ・カーナビの利用性と人間工学 2006 研究論文集, 95-100.
- 中野泰志・大河内直之 (2006). 盲ろう者のメール利用支援のためのビデオクリップの試作—指点字をコミュニケーション手段としている盲ろう者の携帯メール指導支援用 e-learning 教材— ケータイ・カーナビの利用性と人間工学 2006 研究論文集, 91-94.
- 中野泰志・大河内直之 (2006). 盲ろう者のニーズに基づいたセルフケア支援機器の試作 電子情報通信学会総合大会 2006 年総合大会講演論文集, 325. (CD).
- 大河内直之・中野泰志 (2006). 盲ろう者のセルフケアの実態とニーズに関する調査—電子情報通信学会総合大会 2006 年総合大会講演論文集, 324. (CD).
- 中野泰志 (2006). 盲ろう者の自立と社会参加を推進するための機器開発・改良支援システムの構築ならびに中間支援者養成プログラムの作成に関する研究 平成 17 年度 厚生労働科学研究 感覚器障害研究成果発表会 (研究者向け) 報告書—厚生労働科学研究費研究成果等普及啓発事業— pp. 3-16.

第1部

盲ろう者の生活機能とニーズに関する 実態調査

盲ろう者団体の活動に関する実態調査2

大河内 直之、中野 泰志、井手口 範男

1. 目的

これまで、数々の盲ろう者向け支援機器の研究・開発がなされてきたが、現在、市販されてユーザに供給されている支援機器製品は皆無である。その要因のひとつとして、ユーザの心身の特性や生活上の真のニーズを十分に反映できていなかったと言う点が考えられる。そして、この背景には、例えば、心身の特性やニーズについての調査をしようにも、調査の対象となる盲ろう者を安定的に確保することができないと言う問題があった。そこで、本研究では、昨年度より24の盲ろう者団体の協力のもと、それぞれの地域の実態を調査し、盲ろう者モニタパネル（被験者集団）を形成し、安定的にニーズや機器の評価を開発にフィードバックする体制を確立した。結果、このモニタパネルから抽出したニーズを反映させた、コミュニケーション支援機能を持つ盲ろう者向けインテリジェント情報端末の試作機を開発することができた。しかし、昨年度の調査では全国盲ろう者協会が把握している36団体中24団体の実態しか把握できておらず、全国のすべての盲ろう者団体の実態は明らかになっていない。また昨年度に新たに盲ろう者団体が発足した地域も存在するため、新たな調査が必要である。したがって、すべての盲ろう者団体の活動実態を把握し、盲ろう者の真のニーズを反映させた機器開発・改良・評価に関する研

究を実施することを目的に、盲ろう者団体の活動に関する追加調査を実施した。

2. 方法

調査は、昨年度同様アンケートにより実施した。アンケート調査は本研究の実施主体である東京大学先端科学技術研究センターが、社会福祉法人全国盲ろう者協会と協力して行った。

調査の対象は、現在全国で活動を行っている39すべての盲ろう者団体である。

調査対象となった盲ろう者団体に対し、団体の活動状況についての調査票（資料参照）に回答してもらい郵送調査を実施した。調査票の回収は、同封した返信用封筒で返送してもらるかFAXで送信してもらう方法をとった。

ただし、回答者が盲ろう当事者であり、なおかつ、直接依頼があった3件については、テキスト化した調査票のデータを電子メールで送信し、電子メールで回答を回収した。

調査時期は、平成17年4月～平成18年3月である。39の全ての盲ろう者団体から回答を回収した（回収率100%）。

3. 結果

3.1 登録している盲ろう者と通訳・介助員の人数

各団体に対し、登録・把握している盲ろ

う者と通訳・介助員の人数を尋ねた。なお、ここで言う「登録」とは入会手続きを経て、団体の会員になっている盲ろう者や通訳・介助員のことを示す。

その結果、1団体の平均登録数は、盲ろう者が14.59人、通訳・介助員は61.26人であった。これにより、盲ろう者団体はおよそ100名弱の規模で運営されていることがわかった。また登録制度自体がない盲ろう者団体も、盲ろう者で2団体、通訳・介助員で3団体存在した。これは、まだ会としての規模が小さく、その地域では十分な支援体制が整っていないことを示している。(図1.1)

3.2 パソコン講習会の実施状況

各団体で盲ろう者を対象としたパソコン利用に関する講習会を実施しているか、実施している場合、それらの状況について、実施していない場合、その理由について尋ねた。なお、ここで言う講習会とは、一定の期間に継続して行われるパソコンや点字ディスプレイの技能の習得のための一人、ないしは少人数を対象とした学習のことである。

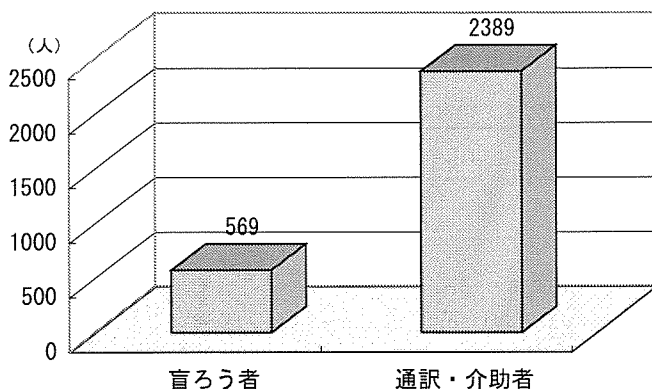


図1.1 登録している盲ろう者と通訳・介助員数

その結果、パソコン講習会を実施しているのは39団体中8団体であった(20.51%)。受講者は8団体あわせて47名、講習会の回数は、無期限に行うところはわずか1団体で、そのほかの団体は、回数を限っていた。主に全10回から15回と言う団体が多いが、中には年全2回と言う団体や反対に全28回と言う団体も存在した。講習会の担当講師は、盲ろう当事者が担当する団体が3団体であった。また、講習内容については文書の作成およびメールの送受信が6団体、インターネット閲覧については3団体が実施していた。さらに、実施していない31団体に理由を問うと、予算に続き、指導できる人材がいなかったこと、実施の方法がわからないことなどがあげられた。(図1.2、図1.3)

パソコンによるメールやインターネットの利用は、盲ろう者のQOLを向上させ、社会参加を大いに促進させるものである。そのため、盲ろう当事者からのニーズも非常に高く、多くの盲ろう者がパソコン講習の受講を希望している。しかしながら、予算に限りがあったり、盲ろう者のコミュニケーション特性を考慮したパソコン指導のできる人材が不足していたりするため、なかなかそのニーズを満たしきれていないの

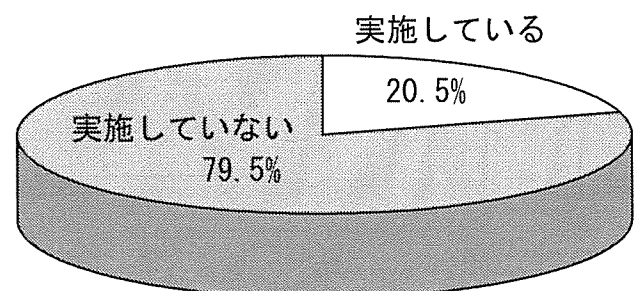


図1.2 パソコン講習会の実施状況

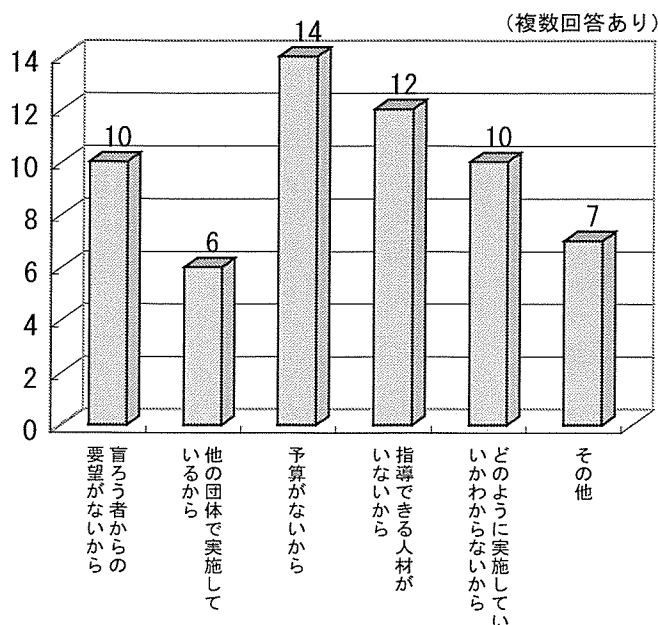


図 1.3 パソコン講習会を実施していない理由

が現状である。

3.3 コミュニケーション講習会の実施状況

各団体で盲ろう者を対象としたコミュニケーションに関する講習会を実施しているか、実施している場合、それらの状況について、実施していない場合、その理由について尋ねた。なお、ここで言う講習会とは、一定の期間に継続して行われるコミュニケーション方法の習得のための一人、ないしは少人数を対象とした学習のことである。

その結果、コミュニケーション講習会を実施している団体はほぼ半数の19団体であった(48.72%)。受講者は220名、講習会の回数は、無期限に行うところはわずか1団体で、そのほかについては、団体によって、全1回から全45回まで回数を限っていた。講習会の講師を盲ろう者が担当する団体は16団体にのぼり、講習内容は手話、指点字、指文字のほか、指文字や要約筆記などが実

施されていた。また、実施していない20団体に理由を尋ねると、予算に続き、実施の方法がわからないこと、盲ろう者からの要望がないことがあげられていた。

盲ろう者にとって、コミュニケーションは最大のバリアと言われている。そのために、少しでも多くのコミュニケーション手段を習得することで、社会との接点を持ち、世界を広げていくことが重要である。そうした経験を持つ盲ろう者が講師となり、このような講習が実施されている。一方、講習を実施していない団体の場合、実施方法がわからない、盲ろう者にニーズがないと言う回答が寄せられており、コミュニケーションの重要性を認識している当事者やその支援者の数がまだ十分ではないことが推察される。(図1.4)

3.4 その他の講習会の実施状況

パソコンとコミュニケーションに関する講習会以外で、実施している講習会について、自由回答方式で尋ねたところ、生け花やスポーツ・芸術等の余暇活動に関する講習会、または歩行訓練等を実施している団体が存在した。また、料理の講習会を検討していると答えた団体もあった。

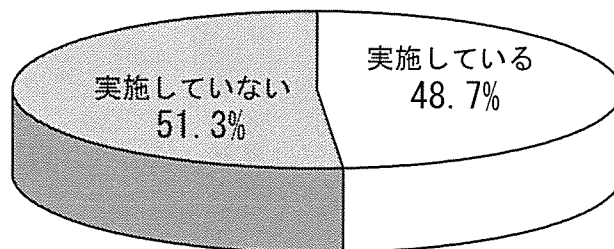


図 1.4 コミュニケーション講習会の実施状況

3.5 派遣事業の受託について

盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する制度である「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」を受託できる可能性があるかどうかについて、現在、派遣事業を受託していない20の団体に対して尋ねた。

その結果、無条件で受託できると答えた団体はなく、9団体が条件付きで受託できると答えていた。受託のための条件としては、職員の雇用をあげる団体が9団体と最も多く、他に他団体の協力が7、盲ろう者の実態把握および運営のための研修が6、通訳・介助員の養成が4と続いた。また、受託できないと答えた11団体のうち、8団体が運営に関わる人材と知識の不足をあげていた。

盲ろう者の日常生活を支える上で欠かすことのできない通訳・介助員派遣事業は、全国各地で実施されることが必須であると考えられている。しかしながら、予算や人材の確保等、地域によっては大きな問題を

抱えている。また、サービスの対象である盲ろう当事者が把握できていないという問題もあり、各盲ろう者団体が積極的に事業を受託できる状況にはなっていないのが実情である。(図1.5)

4. 考察

アンケート調査の結果を見ると、各地域において通訳・介助員事業を始め、コミュニケーションやパソコンの講習会等バラエティに富んだ活動が展開されていた。また、盲ろう当事者が積極的に関わり、ピアサポート的な活動を通じて、多くの盲ろう者の自立や社会参加を実現させていることも示された。その一方、団体間における活動内容の格差も改めて浮き彫りとなった。例えば、パソコン講習を積極的に実施し、盲ろう者に最新の情報や技術を提供している団体もあれば、まだその地域にいる盲ろう者すら完全に把握できていない団体もあった。こうした現状を打開していくためには、団体間での交流や情報交換が必要不可欠であろう。またそうしたネットワークを盲ろう者自らが作り上げていくことが重要であり、それらを支援するための制度や機器の整備が急務であると考えられる。

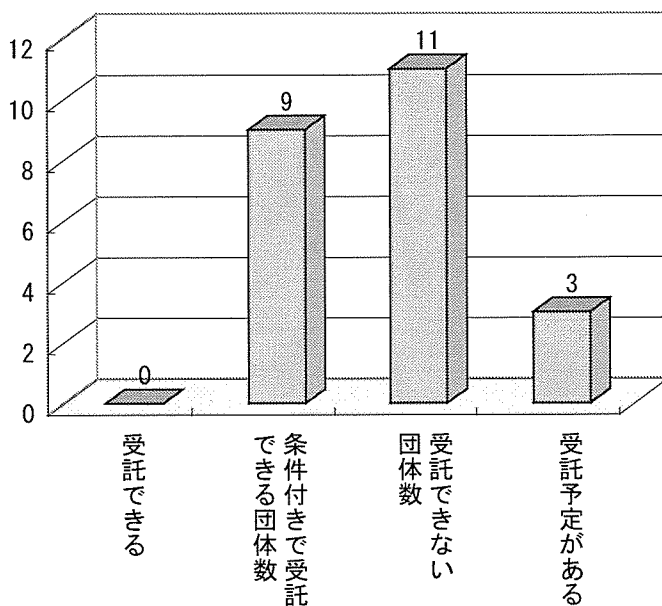


図1.5 派遣事業の受託について

団体名： _____

盲ろう者団体の活動についての調査

この調査は、地域の盲ろう者団体の活動を把握することで、今後の盲ろう者福祉施策や盲ろう者向け機器の開発に反映することを目的に実施するものです。結果は統計的に処理し、貴会の回答のみを問題にしたり、公表したりすることはありません。

質問は全部で5問です。いずれの回答につきましても平成 ____年 ____月末日現在でお答えください。回答方法は同封した記入例をご参照いただき、わからない点があれば、福島研究室までご連絡ください。回答は平成 ____年 ____月 ____日までに返信用封筒にてお送りください。ご回答をいただいた団体には、集計結果を郵送させていただきます。ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

問1 貴会に登録（所属）、あるいは貴会が存在を把握している盲ろう者、通訳・介助員の人数を記入してください。登録制度がない場合、登録欄に「登録制度なし」とお書きいただいたうえで、貴会が存在を把握している盲ろう者、通訳・介助員の人数のみを記入してください。

盲ろう者	登録	人
	把握	人
通訳・介助員	登録	人
	把握	人

問2 盲ろう者を対象としたパソコン講習会について、貴会で実施しているか、実施していないかに○をつけてください。そのうえで、実施している場合は、これまでの受講者数や平均期間・回数、講師、講習内容を、実施していない場合はその理由をご記入ください。

	受講者数	平均期間・回数	講師（複数回答可）
1. 実施している	() 名	() 週間、 全 () 回	1. 盲ろう者 2. 通訳・介助員 3. 通訳・介助員以外の支援者 4. その他 ()
	講習内容（複数回答可）		
	1. 文書の作成 2. メールの送受信 3. インターネット閲覧 4. その他 ()		
2. 実施していない	実施していない理由（複数回答可）		
	1. 盲ろう者からの要望がないから 2. 他の団体で実施しているから 3. 予算がないから 4. 指導できる人材がないから 5. どのように実施してよいのかわからないから 6. その他 ()		

〈報告1〉 盲ろう者団体の活動に関する実態調査2

問3 盲ろう者を対象としたコミュニケーション講習会について、貴会で実施しているか、実施していないかに○をつけてください。そのうえで、実施している場合は、これまでの受講者数や平均期間・回数、講師、講習内容を、実施していない場合はその理由をご記入ください。

1. 実施している	受講者数	平均期間・回数	講師（複数回答可）
	() 名	() 週間、 全 () 回	1. 盲ろう者 2. 通訳・介助員 3. 通訳・介助員以外の支援者 4. その他 ()
	講習内容（複数回答可）		
1. 手話の習得 2. 指点字の習得 3. 手書き文字の習得 4. その他 ()			
2. 実施していない	実施していない理由（複数回答可）		
	1. 盲ろう者からの要望がないから 2. 他の団体で実施しているから 3. 予算がないから 4. 指導できる人材がないから 5. どのように実施してよいのかわからないから 6. その他 ()		

問4 パソコンやコミュニケーションの講習会以外に実施している講習会があれば、その内容をご記入ください。

--

問5 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を受託していない団体にお伺いします。今後、貴会で通訳・介助員派遣事業を行政から受託することが可能かどうかについて、あてはまるものをご記入ください。

1. 受託できる	
2. 条件付きで受託できる	「条件付きで受託できる」場合、その条件すべてに○をつけてください。
	1. 職員の雇用 2. 盲ろう者の実態把握 3. 通訳介助員の養成 4. 運営のための研修 5. 他団体の協力 6. その他 ()
3. 受託できない	「受託できない」場合、あてはまる理由すべてに○をつけてください。
	1. 運営に関わる人材の不足 2. 把握盲ろう者の不足 3. 通訳・介助員の不足 4. 運営に関わる知識の不足 5. 他団体との関係 6. 現状に満足 7. その他 ()
4. 受託予定がある	平成 () 年度から受託予定

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

<報告2>

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実態に関する全国調査 —派遣事業を利用している盲ろう者の障害特性とコミュニケーション手段の分析—

- 井手口^{いであぐちのりお}範男、中野 泰志、布川 清彦、福島 智（東京大学先端科学技術研究センター）
前田 晃秀（東京盲ろう者友の会）
大河内直之（長寿科学振興財団）
菊田 知則（愛媛大学教育学部）

目的：

視覚と聴覚の両方に障害を有する盲ろう者の自立と社会参加の推進には、他者とのコミュニケーションや移動の支援にあたる「通訳・介助員」の支援が有効である。その通訳・介助員を派遣する派遣試行事業は、地方自治体が盲ろう者団体をはじめとする障害者団体や福祉事務所等に委託することで運用されており、平成17年度末現在、60のうち32都道府県・政令指定都市で実施されるようになった。しかしながら、どのような盲ろう者がこの事業を利用しているのかについては、把握できていない。そこで、本研究では、1) 人的支援を必要としている盲ろう者の障害の状態やコミュニケーション手段、2) 派遣事業における問題点や課題の2点を明らかにすることを目的に、盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業を受託している団体に対してアンケート調査を実施した。

方法：

アンケート調査は、社会福祉法人全国盲ろう者協会と協力して実施した。調査の対象は、全国盲ろう者協会が把握している30の派遣試行事業を運営団体であった。

結果と考察：

30の被調査団体の内、19団体から有効回答が得られた（回収率63.3%）。1) 盲ろう者の視覚・聴覚の障害等級の組み合わせと、すべての障害を併せた等級について尋ねた結果、ほとんどは、1級あるいは2級の重度障害であることが明らかになった。また、盲ろう者の使用しているコミュニケーション手段については、音声、手書き文字、手話（触読）、手話（接近）、各種の指文字、墨字筆記などが挙げられた。ここで特徴的であったのは、受信と発信の手段が必ずしも一致していないことである。特に音声の受信と発信の間には大きな違いが見られ、相手の話については聴覚以外の感覚によって情報を受信し、発信の際には音声を用いて自分の言葉を話す盲ろう者が多数いた。盲ろう者が使用している文字については、墨字、拡大文字、点字が挙げられ、読み書きの際に使用する文字は同一のものであることが示された。その一方で、文字を使用していない盲ろう者も少なからず存在することが確認された。2) 通訳・介助員派遣事業を運営するうえでの課題や問題点が多かったのは、通訳・介助員の不足に関する事、予算の不足に関する事、派遣時間数に関する事であった。

〈報告3〉

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実態に関する 全国調査2

—派遣事業を利用している盲ろう者の障害特性とコミュニケーション手段の分析—

中野 泰志、大河内 直之

1. 目的

現在、わが国の盲ろう者数は1万3千人と推計されている。盲ろう者は、他者とのコミュニケーションや情報の入手、移動等を独力で行うことが難しく、それらの支援を通訳・介助員と呼ばれる人的サポートに頼っている。その通訳・介助員を派遣する「盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業」（以下、派遣事業と略す）は、地方自治体が盲ろう者団体をはじめとする障害者団体や福祉事務所に委託することで運用されている。平成12年度から実施されている派遣事業は、平成17年度末現在、60の都道府県・政令指定都市のうち、22都府県、10政令指定都市で実施されるようになった。また、派遣事業が行われていない自治体については、社会福祉法人全国盲ろう者協会より「訪問相談員」と呼ばれる通訳・介助員が派遣されている。盲ろう者の自立と社会参加は、こうした通訳・介助員の派遣事業の運用を中心に支えられている。しかしながら、その利用実態や事業の実情等についてはほとんど把握されていない。そこで、本研究では昨年度派遣事業を利用している盲ろう者及び派遣事業の内容を明らかにするための実態調査を実施した。結果、昨年度は17の団体から回答を得ることができたが、この数は派遣事業を受託している団体のおよそ

半数に留まっていた。したがって、本年度も引き続き未調査の団体へ調査を継続し、全国の派遣事業の実態について明らかにした。

2. 方法

昨年度と同様、全国の都道府県・政令指定都市60地域の内、派遣事業を受託している30の団体に対して、1) 人的支援を必要としている盲ろう者の障害の状態やコミュニケーション手段等の「利用盲ろう者の実態」、2) 通訳・介助員の派遣における問題点や課題等の「派遣事業の実態」を明らかにするためのアンケート調査を実施した。なお、全国盲ろう者協会が訪問相談員を派遣している「派遣事業を実施していない自治体」に関しては今回の調査対象外とした。

調査は、各団体の事務局に調査票（資料参照）を郵送し、回答を郵便あるいはFAXで返送する方式で実施した。調査時期は、平成17年4月～12月とした。なお、本調査は、東京大学先端科学技術研究センターが、社会福祉法人全国盲ろう者協会と協力して実施した。

3. 結果

派遣事業を実施している30団体に調査票を発送し、30団体すべてから回答を得た（

回収率100%)。以下、主な調査結果を示す。

3.1 派遣事業利用登録盲ろう者と登録通訳・介助員数

派遣事業の利用登録をしている盲ろう者と派遣登録をしている通訳・介助員の数について尋ねた(図3.1)。その結果、派遣登録をしている盲ろう者数は497人、通訳・介助員は2,435人であった。これによると、盲ろう者一人あたり4.90人の通訳・介助員が確保されており、一見、人的サポートは十分確保されているように見える。

しかしながら、1)通訳・介助員が可能とするコミュニケーションに偏りがある、2)明確な通訳・介助員の認定基準がないため通訳・介助の技量が一定ではない、3)通訳・介助員は女性の割合が圧倒的に多く、男性盲ろう者にとっては同性の通訳・介助員の派遣が難しい、等の状況を考え、この4.90人と言う数は必ずしも多いとは言えない。

3.2 派遣事業の利用登録をしている盲ろう者の障害等級

派遣事業の利用登録をしている盲ろう者の視覚・聴覚の障害等級の組み合わせと、

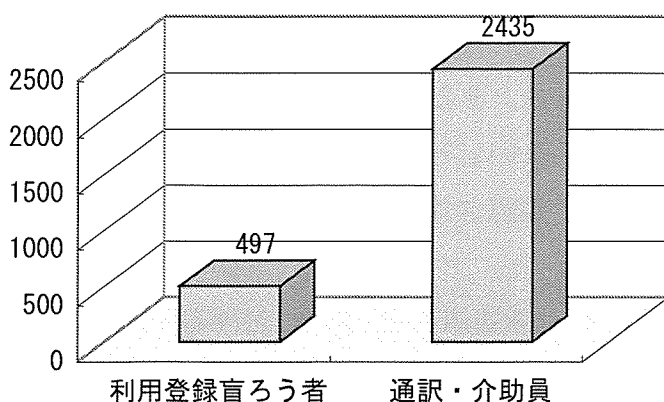


図3.1 利用登録盲ろう者と通訳・介助員数

すべての障害をあわせた等級について尋ねた(表3.1、図3.2)。なお、すべての障害をあわせた等級については、視覚・聴覚以外の障害がある場合、その障害も含めた等級のことを意味している。

この結果、派遣事業の利用登録をしているのは、主に1級、2級の重度盲ろう者であることが明らかとなった。これは、1)派遣事業の利対象者を「重度盲ろう者」と限定している地域がほとんどであるため、2)視覚と聴覚に何らかの障害を持つ軽度の盲ろう者であっても、盲ろうとしての不便さを感じていない、あるいは、盲ろうであることを受容していないといった理由で派遣事業の利用に結びついていかない、等の理由が考えられる。

3.3 利用登録盲ろう者のコミュニケーション手段

利用登録をしている盲ろう者の使用コミュニケーション手段について尋ねた(表3.2)。なお、複数のコミュニケーション手段を使用する盲ろう者については、それぞ

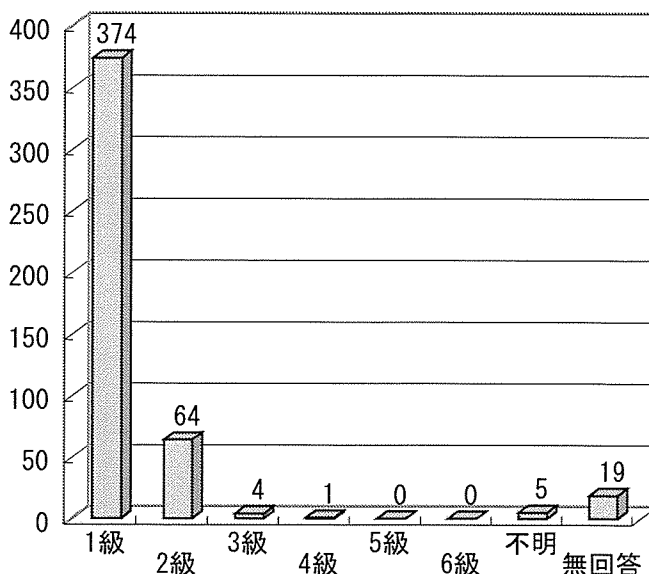


図3.2 すべての障害を合わせた等級

表 3.1 視覚・聴覚の障害等級の組み合わせ

		視覚障害等級						
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
聴覚障害等級	2級	85	101	23	10	15	4	15
	3級	45	13	3	1	1	0	1
	4級	12	2	0	1	0	0	1
	6級	21	12	0	0	0	0	1
	不明	6	1	0	0	0	0	52

表 3.2 利用登録盲ろう者のコミュニケーション手段

	受信	発信
音声	126	209
手書き文字	179	109
手話（触読）	139	94
手話（接近）	150	175
ブリスト	70	26
指点字（ライト式）	13	7
指点字（パーキンス式）	27	21
指文字（日本語式）	108	95
指文字（ローマ字式）	8	6
墨字筆記	105	75
その他	50	45

れのコミュニケーション手段をカウントしている。

ここで特徴的なのは、受信と発信の手段が必ずしも一致していないということである。特に音声の受信・発信には、大きな開きがある。つまり、音声での受信は難しいが、発信には音声を用いている盲ろう者が多数、いるということになり、盲ろう者のコミュニケーション特性の観点から重要なポイントになると考えられる。

3.4 利用登録盲ろう者の使用文字種

利用登録をしている盲ろう者が使用している文字について、読むときの方法と、書くときの方法について、尋ねた（図 3.3）。

その結果、それぞれの読み書きの方法に間の差はほとんどなかった。つまり、文字を使用する盲ろう者の多くは、読み・書きの際の使用文字種は同一のものであると考えられる。また、その一方で、文字を使用していない盲ろう者も少なからず存在することが確認された。

3.5 派遣事業の運営における問題点

通訳・介助員派遣事業を運営する上での課題や問題点について尋ねた。22 団体から 47 件の回答が寄せられたが、そのうち最も

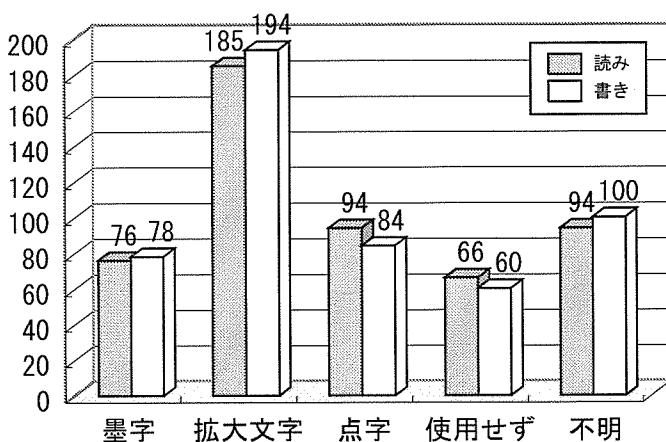


図 3.3 利用登録盲ろう者の使用文字種

多かったのが、通訳・介助員の不足に関することが10件、次に予算の不足に関すること及び派遣時間数に関することがそれぞれ7件と続いた。

通訳・介助員の不足に関しては、1)登録の通訳・介助員は多くても、実際に動ける介助員は少なく、複数派遣や盲ろう者の希望時間帯の派遣に苦慮している、2)中心地に通訳・介助員が集中し、地域の盲ろう者の支援体制がほとんどできていない、3)男性通訳・介助員の不足により、特に同性通訳を必要とするようなニーズに関し希望通りの派遣が行えていない、などの問題があることが明らかになった。

4. 考察

先にも述べたように、現在60の都道府県及び政令指定都市のうち30の自治体で盲ろう者に対する通訳・介助員の派遣事業が実施されている。今後盲ろう者に対する通訳派遣事業はさらに充実が図られ、全国の都道府県で実施される必要がある。その一方で、派遣事業を実施するための予算には限りがあり、また人材の不足も深刻である。さらに、人的支援では満たされない盲ろう者のニーズ、例えば盲ろう者個人のプライバシーを保護する等の保障を行っていく必要もある。したがって、人的支援の充実に加え、支援機器等を利用し盲ろう者が独力で他者とコミュニケーションを取ったり情報入手を実現させるための条件整備を図ることも重要であろう。

団体名： _____

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業についての調査

この調査は、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の実情や利用者像を調べることで、今後の盲ろう者施策や盲ろう者向け機器の研究・開発に反映することを目的に実施するものです。結果は統計的に処理し、貴会の回答のみを問題にしたり、公表したりすることはありません。

質問は全部で5問です。いずれの回答につきましても平成 ____年 ____月末日現在でお答えください。回答方法は同封した記入例をご参照いただき、わからない点があれば、福島研究室までご連絡ください。回答は平成 ____年 ____月 ____日までに返信用封筒にてお送りください。ご回答をいただいた団体には、集計結果を郵送させていただきます。ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

問1 盲ろう者向け通訳・介助員派遣試行事業（以下、「派遣事業」）の利用登録をしている盲ろう者と登録している通訳・介助員の人数を記入してください。

利用登録盲ろう者	人
登録通訳・介助員	人

問2 派遣事業の利用登録をしている盲ろう者の視覚障害と聴覚障害の等級の組み合わせごとの人数を表1に、すべての障害を併せた障害等級ごとの人数を表2に記入してください。

〈表1：視覚・聴覚の障害等級の組み合わせ〉

		視覚障害等級						
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
聴覚障害等級	2級							
	3級							
	4級							
	6級							
	不明							

(人)

〈表2：すべての障害をあわせた等級〉

	全ての障害をあわせた等級						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
人数							

(人)